

令和5年度第2回総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会の評価結果

労働政策研究・研修機構が実施する労働政策研究に対する評価を行うため、令和6年3月14日、総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会を開催し、プロジェクト研究サブテーマの評価ならびに個別研究成果の評価を実施し、下記のとおり外部評価が決定した。

I プロジェクト研究サブテーマの評価

第5期プロジェクト研究サブテーマ12本の間接評価については内部評価の報告を踏まえ、以下のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究テーマ	サブテーマ	評価結果
I 労働市場とセーフティネットに関する研究	1 労働市場の情勢に関する分析	労働力需給推計に関する研究では、研究会(4回)を開催し、シミュレーション。結果を、年度内に雇用政策研究会で報告。他の公的研究機関では実施していないテーマであり、今後、公的年金の財政検証の基礎資料として活用されるほか、政府の審議会等で幅広い活用が期待される。雇調金の課題研究は、厚労省から雇調金等の業務データの提供を受け、外部研究者の参画も得て分析を行うなど、JILPT が効果的に推進できる研究テーマであると評価する。
	2 企業の人材戦略の変化とその影響に関する研究	JILPT 企業パネル調査(第2回)では、サンプル確保のため、より回答しやすい調査設計に努めるとともに、厚労省の要請も踏まえ、同一労働同一賃金への対応状況調査も盛り込むことでより効率的に調査を実施し、政策への直接的な貢献が見込まれる。
	3 格差・ウェルビーイング・セーフティネット・労働環境に関する研究	JILPT 個人パネル調査はミドルエイジ層を対象に仕事・生活・健康、ウェルビーイングに関し、年2回実査。調査項目の指標に国際的な尺度を活用するとともに、日本版 O-NET の職業情報データに接続可能な調査設計とするなど様々な応用研究・分析への活用が期待される。
II 職業構造・キャリア形成支援に関する研究	4 職業構造・職務分析(日本版 O-NET 含む)に関する研究	長年取り組んでいる職業情報の収集・分析、職業興味・適性検査や就職支援ツールの研究蓄積を活かし、厚労省の日本版 O-NET 向けに職業情報データや Web 化した検査・ツールなどを幅広く継続的に提供している。日本版 O-NET のコンテンツについては、JILPT の研究の果たす役割はより大きくなると考えられ、学術研究への応用のほか、企業・労働者などのキャリアコンサルティング場面等での更なる活用に向けた普及に関し厚労省と協力するなど、今後の展開が期待される。

	<p>5 キャリア形成・相談支援・支援ツール開発に関する研究</p>	<p>労働者の自律的・主体的キャリア形成研究では、令和5年度は企業で働く人におけるキャリアコンサルティングのニーズおよび有用性に係るアンケート調査を実施、引き続きこの調査データを用いて詳細な分析を行う。ツール開発関連の研究では、紙筆検査であるGATBのWeb版の研究開発を進め、日本版 O-NET における検査の実装に貢献し、利用者の利便性を大きく高めている。令和5年度は従来の検査内容を拡充した総合版 G テストの厚労省へのプログラム提供に加え、前回改訂から 10 年以上が経過した厚労省版 GATB 手引きの改訂も行った。また、中学・高校のキャリア教育現場で広く活用されてきた「職業レディネス・テスト」の大学生等に対象範囲を広げた改訂版の研究開発は、高等教育の現場での就職支援・職業教育への活用・展開が期待される研究テーマである。失業の心理と求職活動支援の研究では、失業者に対するヒアリング調査を基に、離職過程での労働者の心理を探求し、その結果を労働政策研究報告書にまとめた。それとともに、JILPT の使命である研修と研究の連携に相乗効果を発揮し、労働行政の第一線に大きな貢献を果たしている。</p>
<p>Ⅲ 技術革新と人材開発に関する研究</p>	<p>6 技術革新と人材育成に関する研究</p>	<p>令和5年度に実施した就職氷河期世代のインタビュー調査については、迅速にとりまとめ、成果として公表、また今後、内閣官房のプラットフォームでの報告も予定している。「雇用動向調査」の二次分析は KLI で発表するとともに、産業という視点から改めて若年者の転職状況を整理。日本版 O-NET と国勢調査をマッチングしたデータの二次分析は、学会賞を受賞するとともに、今年度は日本全体のタスクの分布の変化を描き出す包括的な分析に発展。また中間層の研究については世帯に着目、昨年度の分析をさらに深めた。人材育成・能力開発について、新しい動きも捉えた学術的基礎研究に着実に取り組み、成果をあげているのみならず、喫緊の政策課題にも迅速に対応し大きな政策貢献を果たしていると評価できる。</p>
	<p>7 デジタル人材の能力開発に関する研究</p>	<p>能力開発政策における主要な政策目標として掲げられている「デジタル人材の能力開発」に取り組んでいる研究。国際ワークショップで日本の現状に関する報告を行ったほか、人材育成・能力開発に関する第4期までの研究成果を書籍としてとりまとめ中。また従来からの厚労省能力開発担当部局との連携に加えて、課題研究要請による厚労省の関心事項も盛り込んだ企業アンケート調査を実施したところであり、今後も引き続き政策貢献が期待できる。</p>
<p>Ⅳ 多様な人材と活躍に関する研究</p>	<p>8 多様な人材と活躍に関する研究</p>	<p>高齢者の研究においては「中高年者縦断調査」(パネル調査)の二次分析から定年退職後の仕事のやりがい、能力開発、介護問題、地域参加といったテーマにより執筆。女性のキャリアに関する研究では、母子世帯の経済的自立と社会格差の状況と変化について分析、執筆した。これらの統計分析により実態を把握し、研究の新たな切り口を提示している。外国人労働者の研究では特定技能外国人の受け入れに関する報告書をまとめ、外国人労働者に関する政策論議を担った。また、外国人留学生の就職状況について専門学校等に対するヒアリングにより、活用状況を把握している。非正規雇用の研究では、公的統計の二次分析により、新たに浮上しつつある正規・非正規の問題を把握し、政策課題につなげていく。労働者協同組合の研究では、萌芽的事業の新たな可能性を掴み、厚労省による普及に協力する。</p>

V 多様な働き方と処遇に関する研究	9 労働時間・賃金等人事管理に関する研究	本研究は、第4期に引き続き労働安全衛生総合研究所との共同研究を実施、長時間労働等による働き過ぎを予防するための職場管理の在り方を研究している。引き続き労災行政処分不支給決定事案に着目した労災行政処分調査復命書の分析に取り組むこととしており、その成果は、今後労働基準行政や人事実務の貴重な参考資料となることが期待される。関係研究機関とのネットワークを活かし、アクセスが容易でないデータを活用して効率的・効果的に研究を推進しており、JILPT 独自の研究テーマ・方法である。また、喫緊の重要な政策課題である賃金引上げについても、企業の好取組事例のヒアリング調査結果やアンケート調査結果が、各種政策論議の場において活用されており、JILPT の迅速かつ効果的な調査研究が政策に貢献した好例と言える。引き続き定量・定性調査を行うことにより、政策論議への貢献や労使への付加価値の高い情報提供が期待される。
	10 仕事と生活の両立に関する研究	本研究の成果は、これまでの育児・介護休業法改正の検討等に数多く活用され、また、関連政策の効果検証に多く貢献している。調査データは二次分析に活用され、第4期プロジェクト研究シリーズとしてとりまとめられた『介護離職の構造』は、今年度の労働関係図書優秀賞を受賞した。第5期では、仕事と介護の両立支援で先進的な取り組みを行っているイギリスなど欧州諸国を対象に、国際的研究ネットワークを活かしながら調査研究を進める。国際的視点を踏まえた研究成果は、育児・介護休業法の更なる施策検討のための有益な示唆となることが期待される。さらに、第4期中に実施した雇用システムプロジェクトにおける調査データを用いて、行政政策や人事実務など多方面に貢献すべく、職業キャリアとライフコースの多様化について分析を行う。この分析結果も、職業生活と家庭生活の両立支援に関する施策を検討していくための有益な示唆を提供することが期待される。
VI 多様な働き方とルールに関する研究	11 多様な／新たな働き方と労働法政策に関する研究	令和5年度は、厚労省からの要請に基づき、解雇無効判決後の労働者の復職状況等について、日本労働弁護団、経営法曹会議その他の弁護士団体を通じて、メールマガジン配信を利用した Web 調査を実施し、その集計結果を厚労省に提供するとともに、調査シリーズとしての迅速なとりまとめを目指している。また、厚労省からの要請に基づき、労働局の個別紛争窓口の相談員の参考書となるべき判例集の『個別労働関係法ハンドブック』の原稿を作成し、完成に向けて厚労省と調整中である。
	12 労使関係・労使コミュニケーションに関する研究	長年継続してきた労使へのヒアリング調査で培われた知見やネットワークを活かし、労働組合が「賃上げ」に果たしている役割の実態把握に取り組むとともに、過去の組合関係者の証言記録の収集を進め、制度改革や処遇改善に関する労使協議・連携について現在と過去の取組や課題を分析することにより「賃上げ研究」を効果的に実施している。令和5年度は厚労省の要請も踏まえ、労使コミュニケーションに関する好取組事例の収集を実施した。AIなどデジタル技術導入と職場の変化に関する研究は、OECD 共同研究として8カ国で共通の質問票でヒアリング調査を実施したものであり、令和5年度は日本の調査結果と他国の情報を比較して、日本における対応の特色を浮かび上がらせている。

II 個別研究成果の評価

令和6年3月までにとりまとめられた1件の個別研究成果について、2名の外部評価者が事前に作成した評価票に基づき議論が行われ、以下のとおり外部評価が決定した。

S:大変優秀 (3点)	A:優秀 (2点)	B:標準 (1点)	C:要努力(0 点)	D:レベル不足(0 点)	平均点
0件	1件	0件	0件	0件	2

(参考)リサーチ・アドバイザー部会委員(敬称略)

荒木 尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
石田 浩	東京大学特別教授室特別教授
大石 亜希子	千葉大学大学院社会科学研究院教授
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
小倉 一哉	早稲田大学商学学術院教授
小畑 史子	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
上林 千恵子	法政大学名誉教授
島田 陽一	早稲田大学名誉教授
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
武田 圭太	日本大学商学部経営学科教授
中村 二郎	日本大学総合科学研究所客員教授
松爲 信雄	神奈川県立保健福祉大学名誉教授
守島 基博	学習院大学経済学部教授 * 部会長